

612 万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 4 億 5,093 万 3 千円（2.3%）の減少となっている。資産のうち減少した主なものは、減価償却による有形固定資産の価値の減少である。

負債合計は、前年度に比べ 3 億 95 万 9 千円（5.1%）の増加となり、資本合計は、前年度に比べ 7 億 5,189 万 2 千円（5.4%）の減少となっている。負債のうち増加した主なものは、固定負債の引当金であり、資本のうち減少した主なものは剰余金の利益剰余金である。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率や流動比率などの主要な項目において、前年度に比べ僅かに悪化したものも見受けられるが、全国平均と比べ良い数値となっている。

当年度末の個人負担に係る医業未収金は 1 億 2,770 万円で、前年度に比べ 1,470 万 1 千円（10.3%）の減少となっている。これまでも、クレジットカード払い、コンビニエンスストア収納など多様な収納手段により納入者の利便性を図るとともに、一括納付が困難な未納者への分割納付相談や、簡易裁判所の支払督促制度を活用するなどの未収金防止に取り組まれてきたところである。受益者負担の公平性を確保するため、引き続き未収金対策に努められたい。

当年度末における企業債残高は 8 億 3,773 万 5 千円で、前年度に比べ 8,221 万円（8.9%）減少している。新病院整備計画が進む中で、近年は、企業債借入額よりも償還額が多い状況が続いており、企業債残高は減少している。

○総括

山形市が掲げる健康医療先進都市の実現に向け、済生館は、保健・福祉と連携し、地域の基幹病院としての使命を果たしてきている。また、早い時期から地域医療連携に着目し、済生館独自の病診連携協力会「診ます会」を設置するとともに、地域医療支援病院の認定を受けるなど、地域の医療機関との積極的な連携に努めてきた。加えて、公立病院の使命として「断らない救急」を掲げ、県内トップとなる救急搬送患者を受け入れており、地域の診療所や病院からも、高い信頼と安心感を得てきたところである。

これらの取り組みにより、多くの公立病院において多額の累積欠損金を抱える経営状態にある中、令和 4 年度までは黒字経営を維持してきている。令和 6 年度は、前年度と比較して入院、外来ともに患者数が増加し医業収益は増加したものの、コロナ禍前の水準には回復していない状況にあることに加え、医業費用は給与費の増加や物価高騰の影響などにより大きく増加した結果、令和 5 年度に引き続き純損失を計上することとなった。

診療にかかる収入は、主に国で定める診療報酬点数などにに基づき算出されるものであり、診療報酬改定の影響を受けるなど、患者数の増加だけでは収支の状況を改善できない課題がある。また、今後も医業費用の増加は続いていくことが予想されることから、これまで以上に病院経営について厳しさが増すことと思われる。加えて、今後は新病院整備に向けた取り組みが一層推進されることとなるため、経営強化プランに基づき持続可能な医療提供体制を確立されるとともに、経営の改善を図りながら、引き続き市民から信頼される病院運営にあたられたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

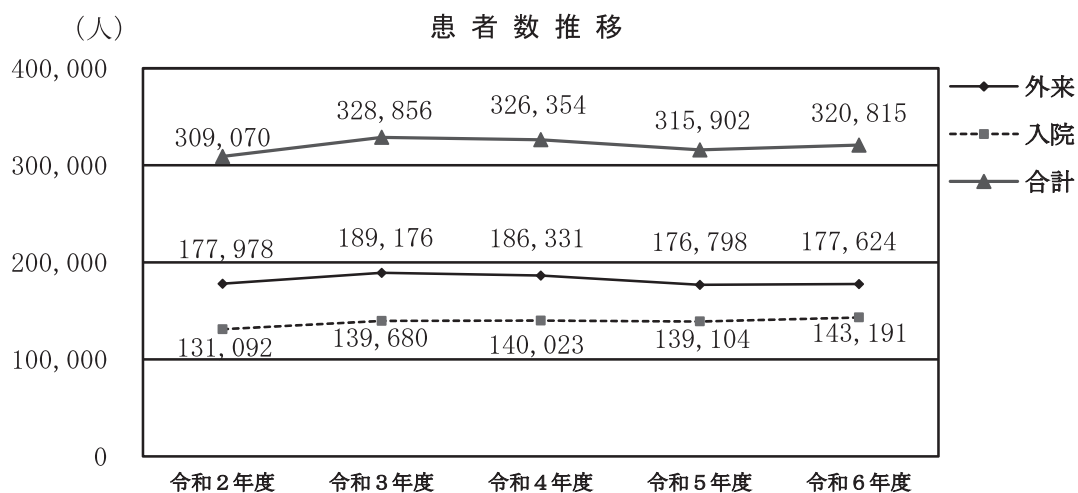
2 事業の概要

(1) 業務状況

当年度の診療科数は、31科となっている。病床数は528床で、そのうち4床は人間ドック専用病床である。

科別患者数を前年度と比べると、入院では、4,087人（2.9%）の増加となっている。これは、消化器内科、内科、脳神経内科、外科、皮膚科、耳鼻咽喉・頭頸部外科で7,356人増加し、その他の診療科目で3,269人減少したことによる。外来では、826人（0.5%）の増加となっている。これは消化器内科、呼吸器内科、脳神経内科、小児科、皮膚科、眼科、歯科、形成外科で4,973人増加し、その他の診療科目で4,147人減少したことによる。

次に患者数の最近5年間の推移をみると、延患者数は320,815人で、令和2年度に比べ11,745人（3.8%）増加しているものの、コロナ禍前の水準（令和元年度336,137人）に回復していない。科別患者数の年次別推移は次ページのとおりである。



病床利用率は74.9%で、次表のとおりである。前年度より2.4ポイント高くなっているものの、コロナ禍前の水準（令和元年度76.6%）に回復していない。

病床利用率

(単位 %)

項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	74.9 (未発表)	72.5 (76.5)	73.2 (74.0)	73.0 (72.1)	68.5 (71.4)

(注1) 人間ドック専用病床を除く。

(注2) () は「地方公営企業年鑑」の一般病院500床以上の平均による。

科 別 患 者 数 の 年 次 別 推 移

(単位 人・%)

科 名	年度	令和 6 年度		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
	区分	年延患者数	対前年度比	年延患者数	年延患者数	年延患者数	年延患者数
消化器内科	入院	19,406	117.0	16,593	17,084	17,992	18,459
	外来	15,649	110.4	14,179	15,599	16,408	16,072
呼吸器内科	入院	18,997	98.8	19,232	17,143	18,044	16,480
	外来	9,259	104.8	8,831	14,342	9,702	9,266
循環器内科	入院	7,572	95.0	7,969	8,775	9,678	8,180
	外来	6,660	98.7	6,750	7,606	7,844	6,954
内 科	入院	11,729	116.0	10,107	11,424	11,814	11,526
	外来	26,971	97.6	27,623	31,863	32,455	32,171
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	0	-	0	0	0	0
脳神経内科	入院	10,707	105.4	10,163	11,308	9,679	8,342
	外来	5,831	105.1	5,547	5,554	5,776	5,122
小 児 科	入院	6,603	99.3	6,650	5,184	6,523	4,787
	外来	10,546	102.6	10,279	8,855	9,134	7,629
外 科	入院	14,316	108.7	13,169	13,017	12,948	13,290
	外来	12,614	98.9	12,759	13,314	13,710	13,093
整 形 外 科	入院	10,292	93.1	11,049	12,255	11,005	10,021
	外来	8,440	90.5	9,321	8,558	9,299	9,113
脳神経外科	入院	22,236	97.7	22,758	23,036	20,878	19,207
	外来	9,216	98.3	9,375	9,972	9,777	9,139
皮 膚 科	入院	3,193	126.9	2,516	2,221	1,842	1,860
	外来	14,842	115.4	12,861	11,714	12,672	11,802
泌 尿 器 科	入院	6,546	95.6	6,849	7,089	7,294	6,610
	外来	14,506	95.4	15,210	15,572	16,551	14,676
産 婦 人 科	入院	3,533	78.4	4,508	4,167	4,574	5,176
	外来	10,129	95.7	10,583	10,307	11,303	10,675
眼 科	入院	1,998	99.7	2,004	1,929	1,823	1,333
	外来	11,671	102.3	11,409	11,734	12,339	11,584
耳鼻咽喉・ 頭頸部外科	入院	5,958	110.2	5,405	5,220	5,437	5,727
	外来	13,809	94.6	14,599	14,038	14,233	12,392
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,833	92.2	3,072	2,958	3,352	4,081
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	0	-	0	0	0	0
歯 科	入院	105	79.5	132	171	149	94
	外来	3,796	107.4	3,533	3,546	3,759	3,416
形 成 外 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	483	103.9	465	407	402	272
リハビリテ ーション科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	369	91.8	402	392	460	521
入 院 計		143,191	102.9	139,104	140,023	139,680	131,092
外 来 計		177,624	100.5	176,798	186,331	189,176	177,978
合 計		320,815	101.6	315,902	326,354	328,856	309,070

(注1) 内科には、内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、血液内科を含む。外科には、外科、内視鏡外科、血管外科、乳腺外科、消化器外科を含む。脳神経外科には、脳神経外科、脳・血管放射線科を含む。歯科には、歯科、歯科口腔外科を含む。

(注2) 標榜している科のうち、病理診断科、救急科で受け入れた患者数は、その後の診療科において集計している。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 収 益	11,938,171	92.7	11,499,999	90.7	438,172	103.8
入 院 収 益	8,444,999	65.6	8,117,392	64.0	327,608	104.0
外 来 収 益	2,905,337	22.6	2,810,829	22.2	94,508	103.4
負 担 金	389,034	3.0	384,950	3.0	4,084	101.1
その他医業収益	198,800	1.5	186,828	1.5	11,972	106.4
医 業 外 収 益	817,949	6.3	958,008	7.5	△140,059	85.4
受取利息配当金	5,750	0.0	3,965	0.0	1,785	145.0
補 助 金	74,863	0.6	245,719	1.8	△170,856	30.5
負 担 金	570,037	4.4	555,712	4.4	14,325	102.6
長期前受金戻入	106,572	0.8	95,296	0.8	11,276	111.8
その他医業外収益	60,727	0.5	57,316	0.5	3,412	106.0
附帯事業収入	126,211	1.0	128,952	1.0	△2,741	97.9
高等看護学院収入	126,211	1.0	128,952	1.0	△2,741	97.9
特別利益	184	0.0	101,963	0.8	△101,780	0.2
過年度損益修正益	184	0.0	101,963	0.8	△101,780	0.2
合 計	12,882,515	100.0	12,688,922	100.0	193,593	101.5

事業収益は 128 億 8,251 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 9,359 万 3 千円（1.5%）の増加となっている。これは、医業収益で 4 億 3,817 万 2 千円（3.8%）増加し、医業外収益で 1 億 4,005 万 9 千円（14.6%）、特別利益で 1 億 178 万円（99.8%）それぞれ減少したことなどによる。

事業収益の 92.7%を占める医業収益の増加は、入院収益で 3 億 2,760 万 8 千円（4.0%）、外来収益で 9,450 万 8 千円（3.4%）それぞれ増加したことなどによる。これは、入院、外来ともに患者数が増加し、加えて 1 人 1 日当たり診療収入が増加したことなどによる。また、負担金は、救急医療経費に係る一般会計負担金である。

医業外収益の減少は、補助金で 1 億 7,085 万 6 千円（69.5%）減少したことなどによる。補助金減少の主なものは、国からの新型コロナウイルス感染症への対応に係る補助金

1 億 5,150 万円（皆減）である。

補助金の主なものは、一般会計補助金で済生館前駐車場患者助成 5,000 万円、国からの臨床研修費等補助金 1,093 万 7 千円である。負担金の主なものは、一般会計負担金で高度医療及び小児医療等に要する経費 2 億 942 万 8 千円、医師確保対策経費 1 億 9,616 万円である。長期前受金戻入は、減価償却見合い分で、企業債の償還（元金分）に対する一般会計繰入金 6,308 万 6 千円、本館棟建設及び改修に対する補助金等 2,370 万 1 千円などである。その他医業外収益の主なものは、病児病後児保育事業委任事務料 1,888 万 5 千円である。

附帯事業である高等看護学院収入の減少は、授業料で 160 万 7 千円（7.7%）減少したことなどによる。

特別利益の減少は、過年度損益修正益で 1 億 178 万円（99.8%）減少したことによる。

次に、患者 1 人 1 日当たりの診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入 （ 税 抜 ）

区分	令和 6 年度			令和 5 年度			増 減		
	年 延 患者数	診療収入	1人1日 当 たり 診療収入	年 延 患者数	診療収入	1人1日 当 たり 診療収入	年 延 患者数	診療収入	1人1日 当 たり 診療収入
入院	人 143,191	千円 8,444,999	円 58,977	人 139,104	千円 8,117,392	円 58,355	人 4,087	千円 327,608	円 622
外来	177,624	2,905,337	16,357	176,798	2,810,829	15,899	826	94,508	458
計	320,815	11,350,336	35,380	315,902	10,928,221	34,594	4,913	422,115	786

入院診療収入は 84 億 4,499 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 2,760 万 8 千円（4.0%）増加しており、1 人 1 日当たり診療収入は、5 万 8,977 円で 622 円（1.1%）増加している。

外来診療収入は 29 億 533 万 7 千円で、前年度に比べ 9,450 万 8 千円（3.4%）増加しており、1 人 1 日当たり診療収入は、1 万 6,357 円で 458 円（2.9%）増加している。

全体での診療収入は 113 億 5,033 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 2,211 万 5 千円（3.9%）増加している。

イ 事業費用

費用比較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 費 用	13,402,260	98.3	12,824,682	97.6	577,577	104.5
給 与 費	7,597,705	55.7	7,033,424	53.6	564,281	108.0
材 料 費	2,665,268	19.6	2,644,818	20.1	20,450	100.8
経 費	2,323,484	17.0	2,315,452	17.6	8,032	100.3
減価償却費	756,768	5.6	764,671	5.8	△7,903	99.0
資産減耗費	5,082	0.0	13,245	0.1	△8,163	38.4
研究研修費	53,952	0.4	53,071	0.4	880	101.7
医 業 外 費 用	53,455	0.4	53,449	0.5	6	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,545	0.0	6,612	0.1	△3,067	53.6
長期前払 消費税償却	43,331	0.3	39,053	0.3	4,279	111.0
雑 損 失	6,579	0.1	7,784	0.1	△1,205	84.5
附帯事業費用	113,569	0.8	112,218	0.8	1,351	101.2
高等看護学院費	113,569	0.8	112,218	0.8	1,351	101.2
特 別 損 失	65,123	0.5	141,457	1.1	△76,334	46.0
過年度損益 修正損	65,123	0.5	141,457	1.1	△76,334	46.0
合 計	13,634,407	100.0	13,131,806	100.0	502,601	103.8

事業費用は 136 億 3,440 万 7 千円で、前年度に比べ 5 億 260 万 1 千円（3.8%）の増加となっている。これは、医業費用で 5 億 7,757 万 7 千円（4.5%）増加し、特別損失で 7,633 万 4 千円（54.0%）減少したことなどによる。

事業費用の 98.3%を占める医業費用の増加は、給与費で 5 億 6,428 万 1 千円（8.0%）増加したことなどによる。

なお、当年度末の職員数は 590 人で、医師が 90 人、医療技師が 89 人、看護師が 373 人、行政職が 38 人である。前年度末に比べ 10 人増加している。これは、医師 12 人、医療技師 3 人、行政職 3 人がそれぞれ増加し、看護師 8 人が減少したことによる。

児童手当を除く職員給与費の医業収益に対する割合は 63.2%で、前年度に比べ 2.3 ポイント高くなっている。材料費の医業収益に対する割合は 22.3%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。

特別損失の減少は、過年度損益修正損で 7,633 万 4 千円（ 54.0%）減少したことによる。

次に、材料費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

材 料 費 比 較 （税 抜）

（単位 千円・％）

区 分 科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	対前年 度比率
薬 品 費	1,623,688	1,582,387	41,302	102.6
投 薬 薬 品	171,287	197,816	△26,529	86.6
注 射 薬 品	1,212,096	1,148,669	63,427	105.5
その他の薬品	240,305	235,902	4,403	101.9
診 療 材 料 費	1,036,589	1,058,954	△22,364	97.9
医療消耗備品費	4,990	3,478	1,513	143.5
合 計	2,665,268	2,644,818	20,450	100.8

材料費は 26 億 6,526 万 8 千円で、前年度に比べ 2,045 万円（ 0.8%）の増加となっている。これは、薬品費で 4,130 万 2 千円（ 2.6%）増加し、診療材料費で 2,236 万 4 千円（ 2.1%）減少したことなどによる。

薬品費の増加は、注射薬品で抗がん剤等の高額な薬剤の購入が増加したことなどによる。

診療材料費の減少は、手術件数が減少したことや、医療材料の一括調達方式を導入したことなどによる。

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度 比率
経 常 収 益	12,882,331	12,586,959	295,373	102.3
医 業 収 益	11,938,171	11,499,999	438,172	103.8
医 業 外 収 益	817,949	958,008	△140,059	85.4
附 帯 事 業 収 入	126,211	128,952	△2,741	97.9
経 常 費 用	13,569,283	12,990,349	578,935	104.5
医 業 費 用	13,402,260	12,824,682	577,577	104.5
医 業 外 費 用	53,455	53,449	6	100.0
附 帯 事 業 費 用	113,569	112,218	1,351	101.2
経 常 利 益 (△損失)	△686,952	△403,390	△283,562	170.3
特 別 利 益	184	101,963	△101,780	0.2
特 別 損 失	65,123	141,457	△76,334	46.0
当年度純利益 (△損失)	△751,892	△442,885	△309,008	169.8
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△42,074	400,810	△442,885	△10.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△793,967	△42,074	△751,892	1,887.1

経常収益は 128 億 8,233 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 9,537 万 3 千円 (2.3%) の増加となっている。また、経常費用は 135 億 6,928 万 3 千円で、前年度に比べ 5 億 7,893 万 5 千円 (4.5%) の増加となっている。この結果、経常損失は 6 億 8,695 万 2 千円となっている。

当年度純損失は、経常損失 6 億 8,695 万 2 千円に特別利益 18 万 4 千円を加えた額から特別損失 6,512 万 3 千円を減じた 7 億 5,189 万 2 千円となっている。

当年度純損失に前年度繰越欠損金 4,207 万 4 千円を加えた当年度未処理欠損金は、7 億 9,396 万 7 千円となっている。

次に収益率について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位 %)

分析項目	算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	全国平均 (5年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.5	96.6	107.1	107.0	100.3	97.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	94.9	96.9	107.2	107.2	100.2	97.3
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.1	89.7	93.2	93.0	90.1	94.7

(注) 全国平均は、「令和5年度地方公営企業年鑑」の一般病院500床以上の平均による。

総収支比率は94.5%で、前年度に比べ2.1ポイント低くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は94.9%で、前年度に比べ2.0ポイント低くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

医業収支比率は89.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。この比率は医業費用が医業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は、100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率が高い。

しかし、医業収益の入院収益、外来収益ともに前年度に比べ増加したものの、医業費用の給与費等が収益の増加を上回ったことや、国からの新型コロナウイルス感染症への対応に係る補助金が皆減したことなどによりそれぞれ100%を下回っている。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
企 業 債	250,000	46.4	200,000	41.7	50,000	125.0
負 担 金	136,153	25.3	117,486	24.5	18,667	115.9
補 助 金	2,775	0.5	12,500	2.6	△9,725	22.2
その他資本的収入	150,000	27.8	150,000	31.2	0	100.0
合 計	538,928	100.0	479,986	100.0	58,942	112.3

資本的収入額は 5 億 3,892 万 8 千円で、前年度に比べ 5,894 万 2 千円 (12.3%) の増加となっている。これは、企業債で 5,000 万円 (25.0%)、負担金で 1,866 万 7 千円 (15.9%) それぞれ増加し、補助金で 972 万 5 千円 (77.8%) 減少したことによる。

企業債は、医療機器整備事業に係るものである。

負担金は、一般会計からの繰入で、企業債償還と医療機器の購入に係るものである。

補助金は、山形県からの協定締結医療機関設備整備事業費補助金などである。

その他資本的収入は、山形市土地開発公社から償還された長期貸付金である。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
建 設 改 良 費	542,961	62.0	464,099	60.1	78,863	117.0
企業債償還金	332,210	38.0	308,657	39.9	23,553	107.6
合 計	875,172	100.0	772,755	100.0	102,416	113.3

資本的支出額は 8 億 7,517 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 241 万 6 千円 (13.3%) の増加となっている。これは、建設改良費で 7,886 万 3 千円 (17.0%)、企業債償還金で 2,355 万 3 千円 (7.6%) 増加したことによる。

建設改良費の主なものは、医療機器の購入や無停電電源装置蓄電池改修工事である。

ウ 収 支 差 引

資本的収入額 5 億 3,892 万 8 千円から資本的支出額 8 億 7,517 万 2 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 3 億 3,624 万 4 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98 万円及び過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等） 3 億 3,526 万 3 千円で補填されている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	10,246,840	53.1	10,722,600	54.3	△475,760	95.6
有形固定資産	8,914,860	46.2	9,232,394	46.8	△317,534	96.6
無形固定資産	15,734	0.1	20,978	0.1	△5,245	75.0
投資その他の資産	1,316,247	6.8	1,469,228	7.4	△152,981	89.6
長期貸付金	1,191,000	6.2	1,341,000	6.8	△150,000	88.8
長期前払消費税	125,247	0.6	128,228	0.6	△2,981	97.7
その他投資	2,048	0.0	2,331	0.0	△283	87.9
貸倒引当金	△2,048	0.0	△2,331	0.0	283	87.9
流 動 資 産	9,034,855	46.9	9,010,028	45.7	24,827	100.3
現金預金	7,120,540	36.9	7,013,921	35.6	106,619	101.5
未収金	1,856,460	9.7	1,941,181	9.8	△84,721	95.6
貯蔵品	54,363	0.3	51,034	0.3	3,330	106.5
前払金	1,669	0.0	2,069	0.0	△400	80.7
預け金	1,822	0.0	1,822	0.0	0	100.0
資 産 合 計	19,281,695	100.0	19,732,628	100.0	△450,933	97.7

資産合計は 192 億 8,169 万 5 千円で、前年度に比べ 4 億 5,093 万 3 千円（2.3%）減少している。これは、固定資産で 4 億 7,576 万円（4.4%）減少し、流動資産で 2,482 万 7 千円（0.3%）増加したことによる。

固定資産の減少は、有形固定資産で 3 億 1,753 万 4 千円（3.4%）、投資その他の資産で 1 億 5,298 万 1 千円（10.4%）それぞれ減少したことなどによる。

固定資産のうち有形固定資産の減少は、減価償却による価値の減少 7 億 5,152 万 4 千円などである。

一方、有形固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

器械備品	X線CT装置	1 億 7,950 万円
	生体情報モニターシステム	2,500 万円
	腹腔鏡手術システム	2,430 万円

投資その他の資産で減少したものは、長期貸付金 1 億 5,000 万円などである。

流動資産の増加は、現金預金で 1 億 661 万 9 千円（ 1.5%）増加し、未収金で 8,472 万 1 千円（ 4.4%）減少したことなどによる。

次に、未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

(単位 千円・%)

科 目 \ 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	対前年度比率
医 業 未 収 金	1,835,108	1,892,776	△57,668	97.0
入 院 収 入	1,394,426	1,445,514	△51,088	96.5
外 来 収 入	432,710	439,603	△6,894	98.4
公衆衛生活動収入	6,113	5,696	417	107.3
その他医業収入	1,859	1,964	△104	94.7
医 業 外 未 収 金	38,661	69,529	△30,868	55.6
補 助 金（3条）	8,502	21,896	△13,394	38.8
負 担 金	1,817	22,858	△21,041	7.9
その他医業外収入	21,012	17,340	3,672	121.2
厚生福利費戻入	4,048	7,072	△3,024	57.2
高等看護学院収入	295	355	△60	83.1
補 助 金（4条）	2,700	—	2,700	皆増
その他費用戻入	287	8	280	3,731.0
貸 倒 引 当 金	△17,309	△21,124	3,815	81.9
合 計	1,856,460	1,941,181	△84,721	95.6

(注) 補助金（3条）は収益的収入、補助金（4条）は資本的収入である。

流動資産のうち未収金は 18 億 5,646 万円で、前年度に比べ 8,472 万 1 千円（ 4.4%）の減少となっている。これは、医業未収金で 5,766 万 8 千円（ 3.0%）、医業外未収金で 3,086 万 8 千円（ 44.4%）減少したことなどによる。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、貸倒引当金として計上している。

次に、医業未収金については、次表のとおりである。

医 業 未 収 金 比 較

(単位 件・千円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	対前年 度比率
現年度医業未収金	4,237	1,800,694	3,839	1,855,656	398	△54,962	97.0
給付団体	24	1,707,407	23	1,750,375	1	△42,968	97.5
個 人	4,213	93,287	3,816	105,281	397	△11,995	88.6
過年度医業未収金	1,464	34,414	1,555	37,120	△91	2,706	92.7
個 人	1,464	34,414	1,555	37,120	△91	2,706	92.7
合 計	5,701	1,835,108	5,394	1,892,776	307	△57,668	97.0
給付団体	24	1,707,407	23	1,750,375	1	△42,968	97.5
個 人	5,677	127,700	5,371	142,401	306	△14,701	89.7

現年度医業未収金の大半を占める給付団体（国保連合会等）分は、診療月の2か月後に収納されるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	3,608,038	18.7	3,371,179	17.1	236,859	107.0
企業債	600,508	3.1	587,735	3.0	12,774	102.2
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	600,508	3.1	587,735	3.0	12,774	102.2
引当金	2,913,776	15.1	2,636,087	13.4	277,689	110.5
退職給付引当金	2,913,776	15.1	2,636,087	13.4	277,689	110.5
リース債務	93,753	0.5	147,357	0.7	△53,604	63.6
流動負債	1,737,166	9.0	1,705,421	8.7	31,745	101.9
企業債	237,226	1.2	332,210	1.7	△94,984	71.4
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	237,226	1.2	332,210	1.7	△94,984	71.4
未払金	964,956	5.0	880,850	4.5	84,106	109.5
医業未払金	718,217	3.7	690,830	3.5	27,387	104.0
その他未払金	246,739	1.3	190,020	1.0	56,719	129.8
引当金	434,808	2.3	396,710	2.0	38,098	109.6
賞与引当金	434,808	2.3	396,710	2.0	38,098	109.6
預り金	46,573	0.2	38,643	0.2	7,929	120.5
リース債務	53,604	0.3	57,008	0.3	△3,404	94.0
繰延収益	830,372	4.3	798,016	4.0	32,356	104.1
長期前受金	3,241,410	16.8	3,108,260	15.7	133,150	104.3
長期前受金収益化累計額	△2,411,038	△12.5	△2,310,244	△11.7	△100,794	104.4
負債合計	6,175,576	32.0	5,874,617	29.8	300,959	105.1
資本金	10,439,546	54.1	10,439,546	52.9	0	100.0
剰余金	2,666,573	13.9	3,418,466	17.3	△751,892	78.0
資本剰余金	444,740	2.3	444,740	2.2	0	100.0
利益剰余金	2,221,833	11.6	2,973,726	15.1	△751,892	74.7
減債積立金	15,800	0.1	15,800	0.1	0	100.0
建設改良積立金	3,000,000	15.6	3,000,000	15.2	0	100.0
当年度未処理欠損金	△793,967	△4.1	△42,074	△0.2	△751,892	1,887.1
資本合計	13,106,120	68.0	13,858,012	70.2	△751,892	94.6
負債資本合計	19,281,695	100.0	19,732,628	100.0	△450,933	97.7

ア 負 債

負債合計は 61 億 7,557 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 95 万 9 千円（5.1%）の増加となっている。これは、固定負債で 2 億 3,685 万 9 千円（7.0%）、繰延収益で 3,235 万 6 千円（4.1%）、流動負債で 3,174 万 5 千円（1.9%）それぞれ増加したことによる。

固定負債の増加は、退職給付引当金で 2 億 7,768 万 9 千円（10.5%）増加したことなどによる。

なお、企業債は、新たに 2 億 5,000 万円を借り入れ、3 億 3,221 万円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債を合わせた当年度末の未償還残高は 8,221 万円（8.9%）減少し、8 億 3,773 万 5 千円となっている。

繰延収益の増加は、長期前受金で 1 億 3,315 万円（4.3%）増加し、長期前受金収益化累計額で 1 億 79 万 4 千円（4.4%）減少したことによる。

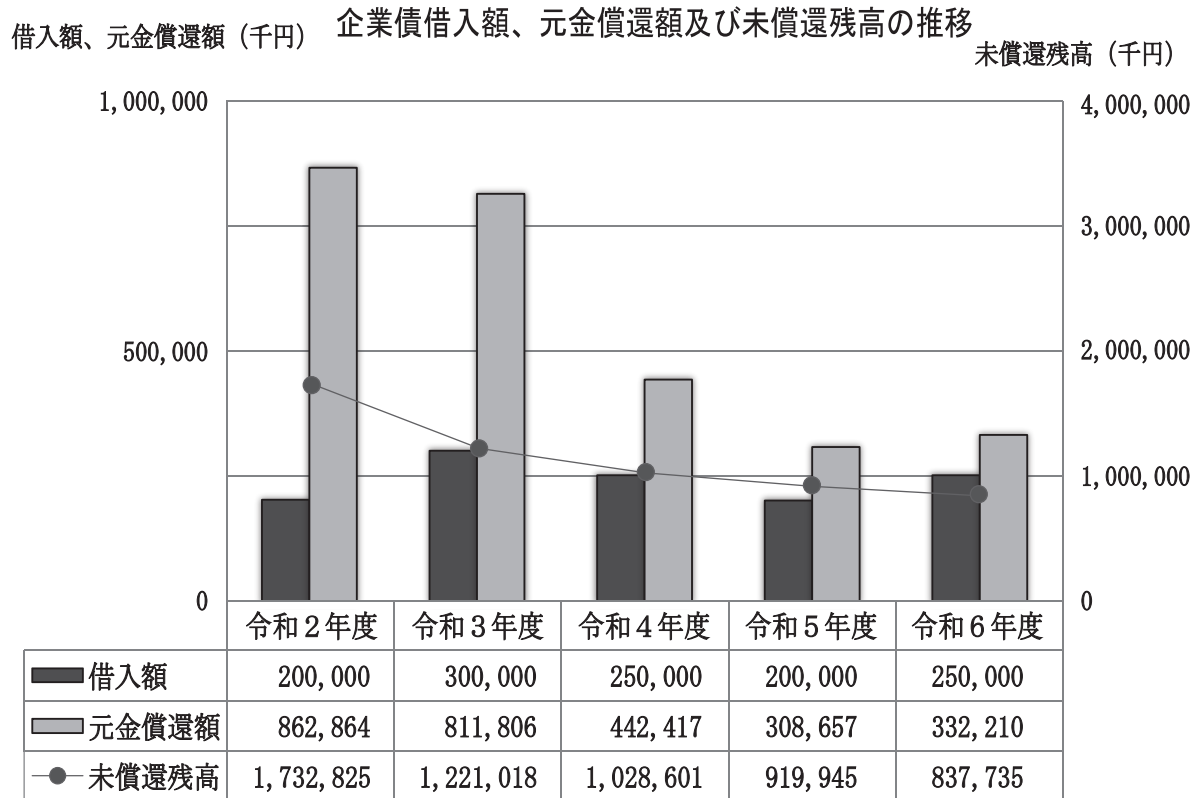
繰延収益のうち長期前受金の内訳は、負担金 17 億 6,793 万 4 千円、補助金 14 億 3,649 万円、受贈財産評価額 3,698 万 6 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、負担金 14 億 853 万 2 千円、補助金 9 億 6,937 万 8 千円、受贈財産評価額 3,312 万 8 千円となっている。

イ 資 本

資本合計は 131 億 612 万円で、前年度に比べ 7 億 5,189 万 2 千円（5.4%）の減少となっている。これは、剰余金で 7 億 5,189 万 2 千円（22.0%）減少したことによる。剰余金の減少は、利益剰余金において、当年度未処理欠損金が増加したことによる。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額 4 億 3,474 万円、寄附金 1,000 万円となっており、利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 30 億円、当年度未処理欠損金 7 億 9,396 万 7 千円、減債積立金 1,580 万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近5年間の推移をみると、次表のとおりである。



(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区分	分 析 項 目	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	全国平均 (5 年度)
構成 比率	固定資産構成比率	53.1	54.3	56.1	68.8	72.1	70.8
	自己資本構成比率	72.3	74.3	74.8	74.7	72.1	33.7
財務 比率	固 定 比 率	73.5	73.2	75.0	92.1	100.1	209.9
	固定資産対長期資本 比率（長期適合率）	58.4	59.5	61.7	75.9	82.5	82.9
	流 動 比 率	520.1	528.3	480.1	334.4	222.7	200.4
	当 座 比 率	516.8	525.1	477.1	331.7	220.8	193.7
回転率	固 定 資 産 回 転 率	1.14	1.04	0.97	0.88	0.80	0.78

(注) 全国平均は、「令和5年度地方公営企業年鑑」の総平均による。

固定資産構成比率は 53.1%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は 72.3%で、前年度に比べ 2.0 ポイント低くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は 73.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は 58.4%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。ともに 100%以下が望ましいとされており、固定比率及び固定資産対長期資本比率は、どちらも 100%を下回っている。

流動比率は 520.1%で、前年度に比べ 8.2 ポイント低くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は 516.8%で、前年度に比べ 8.3 ポイント低くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされる、流動比率 200%以上、当座比率 100%以上をともに上回っている。

固定資産回転率は 1.14 回で、前年度に比べ 0.10 回大きくなっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

前年度に続き当年度純損失を計上しているが、これらの諸比率は、これまでの経営努力により前年度と同水準を維持していることがうかがえる。

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△751,892	△442,885	△309,008
減価償却費	756,768	773,562	△16,794
固定資産除却費	5,082	13,245	△8,163
長期前払消費税償却	43,331	39,053	4,279
長期前受金戻入額	△106,572	△95,296	△11,276
引当金の増減額 (△は減少)	315,787	322,765	△6,978
受取利息及び受取配当金	△5,750	△3,965	△1,785
支払利息	3,545	6,612	△3,067
未収金の増減額 (△は増加)	91,236	8,729	82,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,098	△1,708	△2,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,330	△46	△3,283
その他の流動資産の増減額 (△は減少)	400	△400	800
未払金の増減額 (△は減少)	60,471	△31,392	91,863
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,929	△17,212	25,141
その他の事業費	5,552	5,619	△67
小計	418,460	576,682	△158,222
利息及び配当金の受取額	5,750	3,965	1,785
利息の支払額	△3,545	△6,612	3,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	420,665	574,035	△153,370
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△518,347	△580,770	62,423
国庫補助金等の収入	75	12,500	△12,425
負担金による収入	136,153	117,486	18,667
その他の投資の増減額 (△は増加)	283	△175	458
長期貸付金の償還による収入	150,000	150,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,836	△300,960	69,124
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000	200,000	50,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△332,210	△308,657	△23,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,210	△108,657	26,447
資金の増加額 (又は減少額)	106,619	164,418	△57,799
資金期首残高	7,013,921	6,849,503	164,418
資金期末残高	7,120,540	7,013,921	106,619

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億2,066万5千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3,183万6千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,221万円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は1億661万9千円の増加となっており、資金期末残高は71億2,054万円となっている。

業務活動により生み出された資金は、投資活動における固定資産の取得による支出（医療機器の購入）、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充当されているといえる。

審 査 資 料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表 （ 税 込 ）

1 収益的收入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執 行 率
収 入	1 病院事業収益	14,324,743	12,906,780	△1,417,963	90.1
	(1) 医 業 収 益	13,393,017	11,959,821	△1,433,196	89.3
	(2) 医 業 外 収 益	803,863	820,564	16,701	102.1
	(3) 附帯事業収入	127,863	126,211	△1,652	98.7
	(4) 特 別 利 益	0	184	184	皆増
支 出	1 病院事業費用	14,322,994	13,640,760	682,234	95.2
	(1) 医 業 費 用	14,106,520	13,408,559	697,961	95.1
	(2) 医 業 外 費 用	68,611	53,455	15,156	77.9
	(3) 附帯事業費用	127,863	113,622	14,241	88.9
	(4) 特 別 損 失	10,000	65,123	△55,123	651.2
	(5) 予 備 費	10,000	0	10,000	0.0
収益的収支差引額		1,749	△733,980		

2 資本的收入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執 行 率
収 入	1 資本的收入	386,353	538,928	152,575	139.5
	(1) 企 業 債	250,000	250,000	0	100.0
	(2) 負 担 金	136,153	136,153	0	100.0
	(3) 補 助 金	100	2,775	2,675	2,775.0
	(4) その他資本的收入	100	150,000	149,900	150,000.0
支 出	1 資本的支出	929,311	875,172	54,139	94.2
	(1) 建 設 改 良 費	596,100	542,961	53,139	91.1
	(2) 企業債償還金	332,211	332,210	1	100.0
	(3) 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
資本的収支差引額		△542,958	△336,244		
資本的収支差引不足額の補填財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額					980
過年度分損益勘定留保資金					335,263

別表 2

科別入院、外来収益及び患者数比較表（税抜）

（単位 千円・人・％）

科名	年度	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減		対前年度比率	
	区分	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数
消 化 器 科 内 科	入院	1,036,255	19,406	867,998	16,593	168,257	2,813	119.4	117.0
	外来	471,801	15,649	388,062	14,179	83,739	1,470	121.6	110.4
	計	1,508,056	35,055	1,256,061	30,772	251,996	4,283	120.1	113.9
呼 吸 器 科 内 科	入院	900,546	18,997	919,186	19,232	△ 18,640	△ 235	98.0	98.8
	外来	201,445	9,259	187,151	8,831	14,294	428	107.6	104.8
	計	1,101,991	28,256	1,106,337	28,063	△ 4,346	193	99.6	100.7
循 環 器 科 内 科	入院	505,389	7,572	504,503	7,969	886	△ 397	100.2	95.0
	外来	71,552	6,660	66,551	6,750	5,002	△ 90	107.5	98.7
	計	576,941	14,232	571,053	14,719	5,888	△ 487	101.0	96.7
内 科	入院	645,280	11,729	601,241	10,107	44,038	1,622	107.3	116.0
	外来	717,564	26,971	715,870	27,623	1,693	△ 652	100.2	97.6
	計	1,362,843	38,700	1,317,112	37,730	45,731	970	103.5	102.6
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	0	0	0	0	0	0	-	-
	計	0	0	0	0	0	0	-	-
脳 神 経 科 内 科	入院	469,633	10,707	438,543	10,163	31,090	544	107.1	105.4
	外来	79,375	5,831	66,724	5,547	12,651	284	119.0	105.1
	計	549,008	16,538	505,268	15,710	43,741	828	108.7	105.3
小 児 科	入院	401,664	6,603	366,352	6,650	35,312	△ 47	109.6	99.3
	外来	128,108	10,546	108,740	10,279	19,368	267	117.8	102.6
	計	529,772	17,149	475,092	16,929	54,680	220	111.5	101.3
外 科	入院	1,022,627	14,316	928,594	13,169	94,033	1,147	110.1	108.7
	外来	208,086	12,614	242,386	12,759	△ 34,299	△ 145	85.8	98.9
	計	1,230,713	26,930	1,170,980	25,928	59,733	1,002	105.1	103.9
整形外科	入院	539,952	10,292	580,380	11,049	△ 40,427	△ 757	93.0	93.1
	外来	70,988	8,440	76,621	9,321	△ 5,633	△ 881	92.6	90.5
	計	610,940	18,732	657,000	20,370	△ 46,060	△ 1,638	93.0	92.0
脳 神 経 科 外 科	入院	1,599,725	22,236	1,594,832	22,758	4,893	△ 522	100.3	97.7
	外来	141,535	9,216	134,734	9,375	6,801	△ 159	105.0	98.3
	計	1,741,260	31,452	1,729,566	32,133	11,694	△ 681	100.7	97.9
皮 膚 科	入院	134,963	3,193	95,396	2,516	39,567	677	141.5	126.9
	外来	92,222	14,842	76,011	12,861	16,211	1,981	121.3	115.4
	計	227,185	18,035	171,407	15,377	55,778	2,658	132.5	117.3

(単位 千円・人・%)

科名	年度	令和6年度		令和5年度		増 減		対前年度比率	
	区分	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数
泌尿器科	入院	374,880	6,546	390,935	6,849	△ 16,055	△ 303	95.9	95.6
	外来	279,601	14,506	292,178	15,210	△ 12,577	△ 704	95.7	95.4
	計	654,481	21,052	683,113	22,059	△ 28,633	△ 1,007	95.8	95.4
産婦人科	入院	208,760	3,533	263,771	4,508	△ 55,011	△ 975	79.1	78.4
	外来	61,311	10,129	62,112	10,583	△ 802	△ 454	98.7	95.7
	計	270,070	13,662	325,883	15,091	△ 55,813	△ 1,429	82.9	90.5
眼 科	入院	160,096	1,998	159,172	2,004	924	△ 6	100.6	99.7
	外来	100,707	11,671	101,214	11,409	△ 507	262	99.5	102.3
	計	260,803	13,669	260,386	13,413	416	256	100.2	101.9
耳鼻咽喉・ 頭頸部外科	入院	437,242	5,958	396,703	5,405	40,539	553	110.2	110.2
	外来	181,323	13,809	190,131	14,599	△ 8,808	△ 790	95.4	94.6
	計	618,565	19,767	586,834	20,004	31,731	△ 237	105.4	98.8
放射線科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	65,224	2,833	71,233	3,072	△ 6,008	△ 239	91.6	92.2
	計	65,224	2,833	71,233	3,072	△ 6,008	△ 239	91.6	92.2
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	0	0	0	0	0	0	-	-
	計	0	0	0	0	0	0	-	-
歯 科	入院	7,987	105	9,784	132	△ 1,798	△ 27	81.6	79.5
	外来	31,143	3,796	27,896	3,533	3,247	263	111.6	107.4
	計	39,130	3,901	37,681	3,665	1,449	236	103.8	106.4
形成外科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	809	483	907	465	△ 98	18	89.2	103.9
	計	809	483	907	465	△ 98	18	89.2	103.9
リハビリ テーション 科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	2,544	369	2,308	402	236	△ 33	110.2	91.8
	計	2,544	369	2,308	402	236	△ 33	110.2	91.8
入 院 計		8,444,999	143,191	8,117,392	139,104	327,608	4,087	104.0	102.9
外 来 計		2,905,337	177,624	2,810,829	176,798	94,508	826	103.4	100.5
合 計		11,350,336	320,815	10,928,221	315,902	422,115	4,913	103.9	101.6

別表 3

経 営 分 析 表

区 分	分 析 項 目	算 式	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	全国平均 (5年度)	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋流動資産	% 53.1	% 54.3	% 56.1	% 68.8	% 72.1	% 70.8	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	72.3	74.3	74.8	74.7	72.1	33.7	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	73.5	73.2	75.0	92.1	100.1	209.9	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。 公営企業では大きくなる場合が多い。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	58.4	59.5	61.7	75.9	82.5	82.9	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	520.1	528.3	480.1	334.4	222.7	200.4	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	516.8	525.1	477.1	331.7	220.8	193.7	当座資産（現金預金、貸倒引当金を除く未収金）と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回 1.14	回 1.04	回 0.97	回 0.88	回 0.80	回 0.78	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$ 総資本＝負債＋資本	0.61	0.58	0.61	0.62	0.58	－	総資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均(5年度)	説明
回転率	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	2.19	2.63	3.11	4.45	4.95	-	現金預金の利用度をみる。数値が大きいほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さい。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品使用高}}{\text{平均貯蔵品}}$	29.4	29.7	30.8	32.3	30.8	-	貯蔵品を使用し、これを補充する速度をみる。数値が大きいほどよい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.5	96.6	107.1	107.0	100.3	97.3	総収益と総費用の総体的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	94.9	96.9	107.2	107.2	100.2	97.3	収益と費用の経常的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.1	89.7	93.2	93.0	90.1	94.7	医業費用が医業収益によってどの程度まかなわれているかを示す。数値が大きいほど良い。
費用比率	職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	63.2	60.9	58.8	59.9	62.7	48.5	医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す。
	材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	22.3	23.0	22.6	22.0	21.9	30.9	医業収益の中で材料費が占める割合を示す。
その他の	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	74.9	72.5	73.2	73.0	68.5	76.5	病床の利用状況を見るもので、経営状況を見る最も基本的な数値
	患者1人1日当たり(診療収入)	$\frac{\text{診療収入}}{\text{年延患者数}}$	35,380	34,594	34,595	33,710	32,556	46,096	病院経営の基本的な指数
	(入院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	58,977	58,355	60,063	58,232	55,775	81,413	
	(外来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	16,357	15,899	15,457	15,604	15,454	24,569	

(注) 全国平均は、「令和5年度地方公営企業年鑑」の総平均による。
ただし、収益率、費用比率、病床利用率及び患者1人1日当たり診療収入については、同年鑑の一般病院500床以上の平均による。(令和6年度は未発表)